Build the Future

豊かな未来の創造に貢献する

第124期

株主通信

中間報告書

2023年1月1日～2023年6月30日

CLOSE-UP

暮らしのどこかに「新日本電工」

機能材料事業編

詳しくは7～8ページをご覧ください。

新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長　青木　泰

第124期上期における世界経済は、米国・欧州・中国等で前年同期比プラスの成長となりましたが、インフレ懸念の継続による欧米におけるさらなる金融引締め、ロックダウン解除からの景気加速が期待された中国の経済成長の下振れ、ロシアによるウクライナ侵攻の継続に伴うエネルギー価格の高止まり等により先行き景気の減速が懸念されています。日本経済においては、新型コロナウイルス感染対策の緩和を受けた経済活動の正常化に伴い、緩やかに持ち直しの動きが見られた一方でエネルギー価格や原材料価格の高騰は継続しており、国内製造業にとっては厳しい環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループの第124期上期の業績は、為替が円安傾向で推移したことで世界的な合金鉄市況下落の中でも売上高は前年同期を上回りましたが、経常利益はマンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響等の減益要因により前年同期を下回りました。

第124期の通期業績につきましては、在庫影響により経常利益は大幅減益となる見通しです。しかし、在庫影響等の一過性要因を除いた実力ベースの経常利益は、大手需要家との価格決定方式の変更等これまで取り組んできた各種施策が効果を発揮し、合金鉄事業における国際市況の下落という厳しい事業環境下においても前期（56億円）や中期経営計画で掲げている目標（60億円）と同等の57億円となると見込んでいます。また、今期が中期経営計画の最終年となります。新しい中長期事業戦略につきましては、PBR１倍超に向けた施策等を盛り込んだ内容を2023年中に公表する予定です。

なお、第124期中間配当金につきましては、発表どおり１株につき３円とすることを８月７日に開催した取締役会で決議しました。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年９月

第124期上期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界においては、世界の粗鋼生産量は、インドや中国では前年同期を上回ったものの、その他の国々においては下回ったことで９億4,390万トンとなり、前年同期と比べ1.1％減少しました。また、日本においては経済活動に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、建設関連の伸び悩みなどの影響により粗鋼生産量は4,383万トンと前年同期と比べ4.7％減少しました。

このような環境のなか合金鉄事業は、為替は円安傾向で推移したものの、マンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響のマイナスにより前年同期と比べ増収減益となりました。

機能材料事業は、フェロボロンや車載用電池材料の販売は順調に推移したものの、酸化ジルコニウムなどの電子部品関連材料の販売数量が前年同期を下回り、前年同期と比べ増収減益となりました。

環境事業は、環境システム事業の需要は堅調に推移し、焼却灰溶融固化処理事業においては焼却灰処理量が前年同期を上回ったものの、焼却灰処理価格への電力コスト転嫁の遅れにより、前年同期と比べ増収減益となりました。

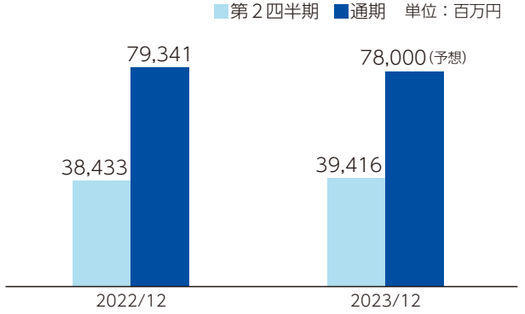
電力事業は、気象条件に恵まれた前年同期と比べると売電量が減少し、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当上期の売上高は、為替が円安傾向で推移したため394億16百万円（前年同期比2.6％増）となったものの、利益面においては、マンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響等が減益要因となった結果、営業利益は19億37百万円（同67.1％減）、経常利益は10億99百万円（同84.5％減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は８億円（同85.6％減）となりました。

財務ハイライト

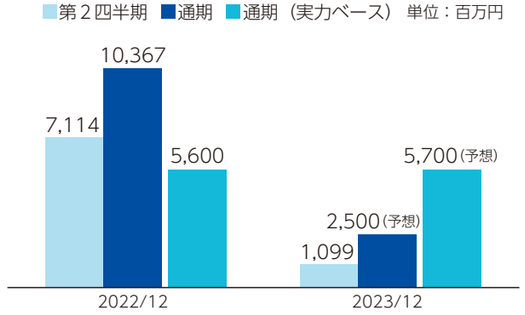
連結売上高

39,416百万円（前年同期比 2.6％増）



連結経常利益

1,099百万円（前年同期比 84.5％減）



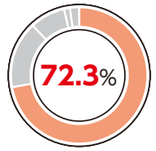
第124期上期のセグメント別概況

合金鉄事業

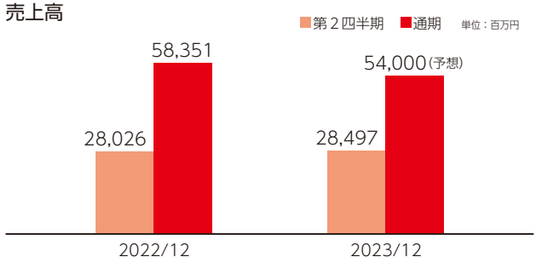
主力製品である高炭素フェロマンガンの国際市況は、世界的な需給緩和基調が継続したことにより、前年同期と比べ大幅な安値で推移しました。一方、主原料のマンガン鉱石市況も安値で推移したものの、前年購入の高い原料価格が反映された期首在庫により主原料コストが押し上げられたことによる在庫影響や電力コストの上昇により製造原価は上昇しました。在庫影響を除いたコスト上昇については、コスト上昇のマイナスを上回る収益改善活動（価格決定方式の変更等）を進めてまいりましたが、在庫影響によるマイナスを全てカバーするには至らず、前年同期に対して大幅な減益となりました。

また、海外持分法適用会社においても、製品市況下落の影響を受け持分法による投資損益は前年同期を下回りました。

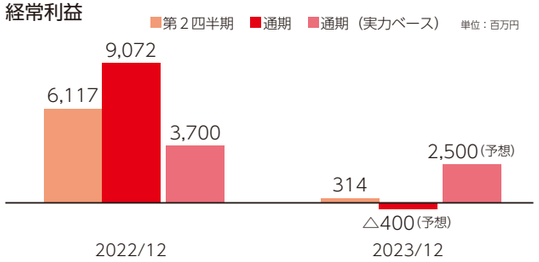
売上高構成比
(2023年第２四半期)



売上高



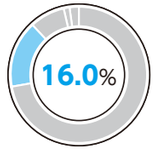
経常利益



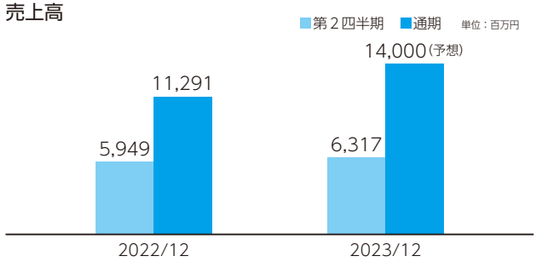
機能材料事業

昨年11月に生産を再開したフェロボロンの販売は、４月以降より本格化し数量も順調に推移し、水素吸蔵合金及びリチウムイオン電池正極材受託事業等車載用電池材料も、半導体不足の解消傾向により自動車生産が回復基調にあることから販売数量は前年同期を上回りました。一方、酸化ジルコニウムは顧客の在庫調整による需要減少により販売数量は前年同期を下回りました。また、高騰する電力価格については販売価格への転嫁を着実に進めてまいりました。

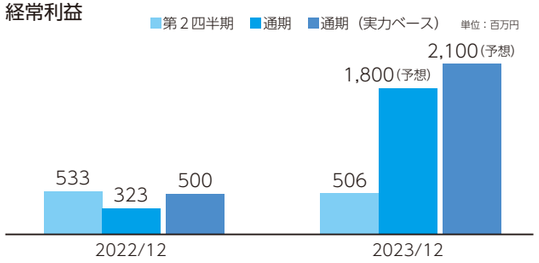
売上高構成比
(2023年第２四半期)



売上高



経常利益



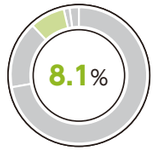
※グラフの通期（実力ベース）は在庫影響等を除いた経常利益を表示しています。

環境事業

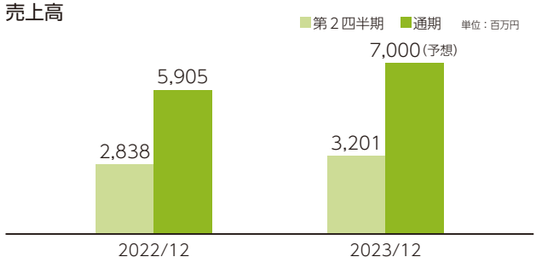
環境システム事業は、イオン交換樹脂塔の受注が堅調に推移しました。

中央電気工業㈱の焼却灰溶融固化処理事業は、焼却灰４号溶融炉（EM４）が昨年10月に稼働を開始したことにより処理量は前年同期を上回りました。一方、電力コストの価格転嫁については、昨年より価格の改定を進めていますが現時点では一部の改定にとどまっており、引き続き主要顧客である自治体と協議を進めてまいります。

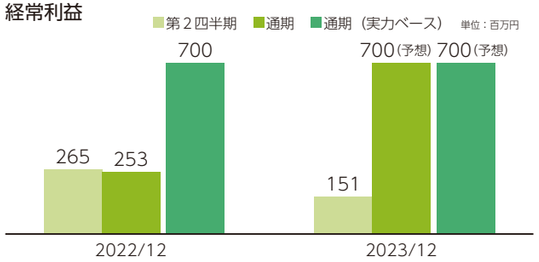
売上高構成比
(2023年第２四半期)



売上高



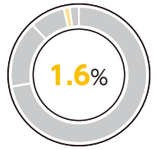
経常利益



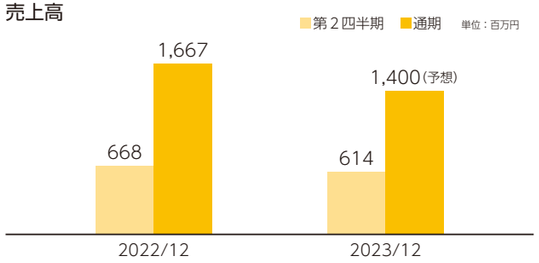
電力事業

再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した売電事業として、２カ所の水力発電所が順調に稼働しましたが、気象条件に恵まれた前年同期と比べると売電量は減少しました。

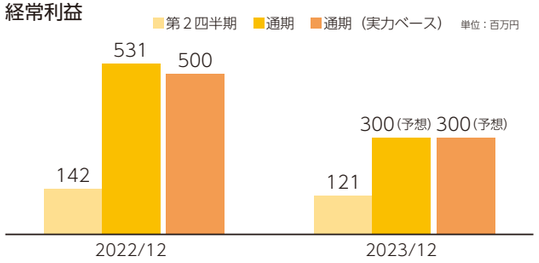
売上高構成比
(2023年第２四半期)



売上高



経常利益



今後の見通し

通期（第124期）の見通し

下期の事業環境についても上期と同様に、世界的な合金鉄市況の下落や電力コストの高止まりが懸念されます。

このような環境のなか、第３四半期以降における合金鉄市況の低迷は継続することが予想されるため、海外持分法適用会社の減益幅拡大による持分法による投資損失が増加することが見込まれます。加えて、マンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響のマイナスも継続するため、通期連結業績は大幅減益となる見通しです。

一方で、新規設備の能力発揮や電力価格上昇分の販売価格への転嫁及び安定生産の継続と体質強化策推進等、総力を挙げた各種取り組み（フェロボロン製造設備の再稼働やリチウムイオン電池正極材の生産能力増強等）による増益効果が見込まれます。そのため在庫影響等を除いた実力ベースの経常利益は、合金鉄市況が低迷する中でも下表の通り前期と同水準を維持できる見通しです。

なお、持分法による投資損失の増加を織り込み、５月11日に発表した通期の経常利益予想を８月７日に下方修正いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の積み増し等により影響は軽微であることが見込まれるため予想を変更していません。

単位：億円

	2022年	2023年見通し		前期比
	実績	2023/5/11公表	2023/8/7公表	
売上高	793	780	**780**	△13
経常利益	104	40	**25**	△79
経常利益（実力ベース）	56	—	**57**	1
親会社株主に帰属する当期純利益	79	30	**30**	△49

中間配当及び期末配当の予想について

当社の配当政策につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向30％を目安とすることとしています。

この方針に基づき、当期の年間配当金は１株当たり７円とし、中間配当金につきましては、１株につき３円とさせていただきました。期末配当金につきましては、１株につき４円とさせていただく予定です。

トピックス

CO_2排出量削減への挑戦

1 経済産業省が提唱するGXリーグへ参画

経済産業省が提唱する「GXリーグ基本構想」への賛同に引き続き、2023年度より本格的な活動を開始する「GXリーグ」に参画しました。「GXリーグ」への参画により、CO_2排出量削減に関する知見・ノウハウを蓄積し、サステナビリティ経営を推進します。

2 「フェロマンガン製造におけるカーボンニュートラル型省エネ技術の調査」がNEDO公募事業に採択

「フェロマンガン製造におけるカーボンニュートラル型省エネ技術の調査」が、NEDO(※)が公募する「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」プロジェクトのフィジビリティスタディ調査フェーズとして採択されました。

当社の主力製品の一つである高炭素フェロマンガンは、自然界に存在するマンガン鉱石から酸素を除去する還元反応により製造されます。

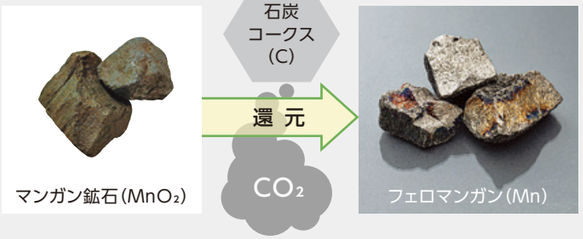
この還元反応には石炭コークスの使用が最適ですが、CO_2が不可避的に発生します。

今回採択されたテーマでは、石炭コークスの代替となる新還元技術を広く調査し、脱炭素が可能で大きな省エネ効果も見込めるプロセスとその研究開発体制のフィジビリティスタディ調査を実施する予定です。

当社では本調査結果をベースに、合金鉄の製造過程で発生するCO_2排出量を削減するための革新的な製造プロセスの開発実用化にチャレンジしていきます。

※NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

合金鉄製造における還元反応



石炭コークス使用による還元でCO_2が発生

蓄積された冶金・粉体技術を強みとして、高機能と高品位を併せ持つ機能材料

加速する脱炭素化・デジタル化社会を支える数多くの先端部品に素材を提供

自動車や
スマートフォン等の
電子部品に

酸化ジルコニウム

車載用電子部品に搭載される積層セラミックコンデンサやセラミックフィルターの材料として活躍。

1989年から商業生産開始。徳島工場で生産。

酸化ほう素

5G通信用電子部品基板のグラスファイバーの材料として活躍。
国内唯一のメーカーとして不純物の極めて少ない高品質高純度な製品を生産。

1986年に国内で初めて生産を開始。徳島工場・富山工場で生産。

マンガン系無機化学品

リチウムイオン電池正極材や積層セラミックコンデンサ用添加剤等多岐にわたる用途で活躍。硫酸マンガン・炭酸マンガン等、多品種のマンガン系無機化学品を製造する**国内唯一**のメーカー。

1976年より商業生産開始。妙高工場で生産。

ハイブリッド車/電気自動車
のバッテリー・モーターに

モーター向け

フェロボロン

ハイブリッド車/電気自動車のモーターに使用される磁石用の材料として活躍。2020年3月に設備休止するも、国内回帰の動きで2022年11月より生産を再開。**国内唯一**のメーカー。

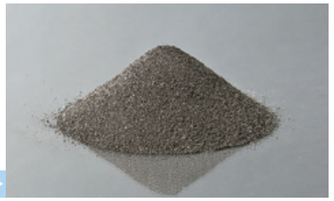
1984年に商業生産開始。富山工場で生産。

バッテリー向け

水素吸蔵合金

ハイブリッド車用ニッケル水素電池の負極材として活躍。トヨタ自動車株式会社様に採用され、**世界No.1の生産量**を誇る。

1992年に商業生産開始。妙高工場で生産。



リチウムイオン電池正極材

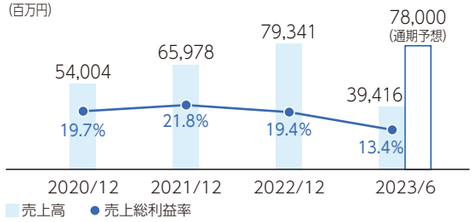
ハイブリッド車/電気自動車用リチウムイオン電池正極材として活躍。2018年から住友金属鉱山株式会社様の製造の一部を受託加工。

1997年に商業生産開始。富山工場、妙高工場で生産。

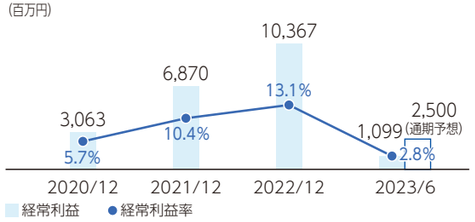
主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。
https://www.nippondenko.co.jp/ir/

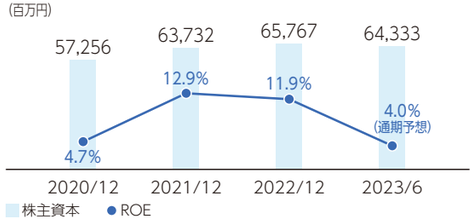
売上高／売上総利益率



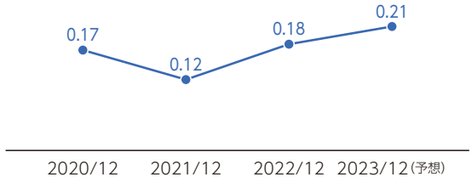
経常利益／経常利益率



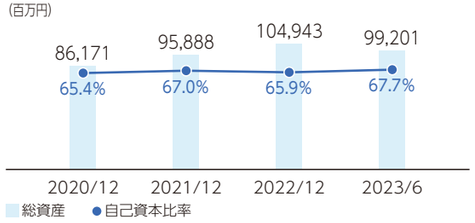
株主資本／ROE



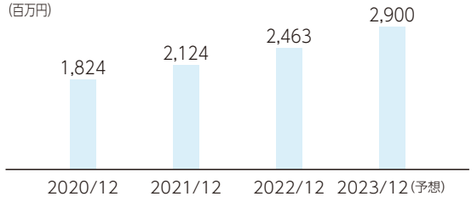
ネットD/Eレシオ



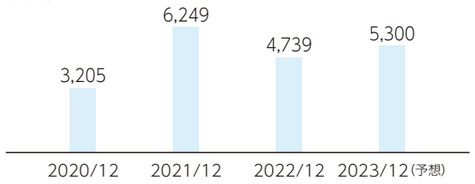
総資産／自己資本比率



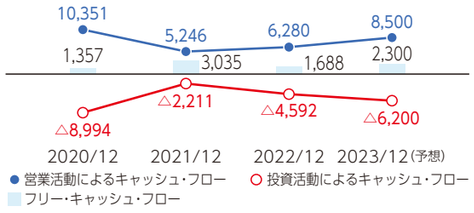
減価償却費



設備投資



キャッシュ・フロー



会社情報 (2023年6月30日現在)

会社の概要

商号	新日本電工株式会社　Nippon Denko Co., Ltd.	資本金	11,096百万円
設立年月	1934年12月	営業品目	合金鉄・機能材料・環境・電力

役員

取締役

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	青木　泰	社外取締役	大見　和敏
取締役専務執行役員	越村　隆幸	社外取締役	中野　北斗
取締役専務執行役員	山寺　芳美	社外取締役	谷　昌浩
取締役常務執行役員	喜田　英志		

監査役

役職	氏名
常勤社外監査役	伊丹　一成
社外監査役	青木　良夫
社外監査役	木村　浩明
社外監査役	末村　あおぎ

執行役員

役職	氏名	役職	氏名
常務執行役員	佐藤　雄樹	執行役員	岸川　勉
執行役員	西尾　清明	執行役員	岡　猛敏
執行役員	積田　正和	執行役員	中里　圭一
執行役員	田中　徹	執行役員	三宅　康秀

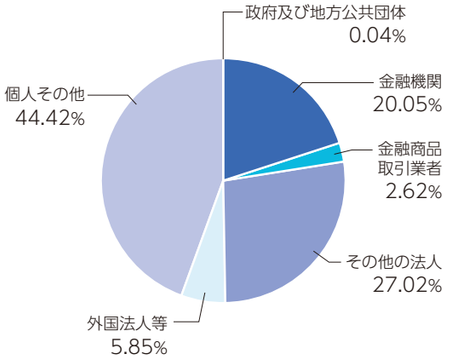
会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	137,217,772株
株　主　数	35,668名
大　株　主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本製鉄株式会社	30,314	22.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,979	9.46
株式会社みずほ銀行	4,000	2.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,526	2.57
新日本電工取引先持株会	2,227	1.62
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.53
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.26
みずほ信託銀行株式会社	1,250	0.91
新日本電工従業員持株会	1,159	0.84
日鉄物産株式会社	1,072	0.78

(注) 持株比率は自己株式（2,194株）を控除して算出しています。

株主構成



株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目４番16号（〒103−8282） 電話（03）6860−6800（総務部） ホームページ　https://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当　12月31日 中間配当　６月30日（中間配当を行う場合）
定時株主総会の基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
公告方法	電子公告（https://www.nippondenko.co.jp/） ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 （フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ＊トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2023年３月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたいと考えております。
いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

株主の皆様からいただいたお声　（一部抜粋）

会社発展、株主還元を期待しております。日本の人口減少を鑑み、海外事業での事業比率を増やしていくのが良いと考えます。

成長による株主還元に期待しています。

普段の生活では触れることの無い合金鉄のことを知ることができ、貴社の重要性が良く理解できました。

焼却灰の溶融固化処理施設を他の地域にも展開して欲しい。

株主様向けアンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は５分程度です。

https://www.e-kabunushi.com

アクセスコード ●●●●

以下の方法でもアンケートにアクセスできます

検索窓から
いいかぶ　検索

kabu@wjm.jp
↑こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約２ヶ月間です

本アンケートは、株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com

新日本電工株式会社
〒103-8282　東京都中央区八重洲1-4-16（東京建物八重洲ビル４階）

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org　ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C013080

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。